

令和6年度行政評価 施策評価票

主管部局・課 企画政策部・地域づくり課

政策目標4 安全、快適な基盤づくり/政策8 地域の活力を支える都市環境の維持

政策分野31 公共交通

目指す姿

公共交通ネットワークの再構築と活性化により公共交通利用者が増え、市内外の交流が盛んなまち

施策

施策番号	名称	関連するSDGs17のゴール
	施策の内容	
施策1	公共交通ネットワークの活性化と再生	
	鉄道や路線バス、タクシーなど多様な交通形態の選択・連携による、公共交通ネットワークの確保と再構築を図ります。さらに、観光振興や中心市街地活性化、健康増進などとの連携を図ることにより、公共交通の活性化に取り組みます。	

1 政策分野の進捗状況

重要業績評価指標の達成状況

指標名					単位	説明又は計算式
1	路線バス利用者数（年間）				万人	路線バス利用者数（年間）
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標	検証
	目標	178	178	178	178	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少したが、コロナ禍前の8割程度に回復。
	実績	121	—	—		
2	会津鉄道輸送人員				万人	会津鉄道輸送人員（年間）
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標	検証
	目標	55	55	55	55	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少したが、コロナ禍前の8割程度に回復。
	実績	43	—	—		
3	会津若松駅の乗車人員				人	会津若松駅の乗車人員（1日あたり）
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標	検証
	目標	2,800	2,800	2,800	2,800	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少したが、コロナ禍前の9割程度に回復。
	実績	2,164	—	—		

2 施策の評価

施策1	公共交通ネットワークの活性化と再生
今年度の重点方針(方向性)	公共交通の利用者が増え、市内外の交流が盛んなまちを目指し、鉄道や路線バス、タクシーなど多様な交通形態の選択・連携による公共交通ネットワークの確保と活性化を図ります。さらに、観光振興や中心市街地活性化、健康増進などと連携を図り、まちづくりに資する公共交通の構築に取り組みます。
取組状況	【1】公共交通ネットワークの再構築 ・県と周辺市町で構成する会津圏域公共交通活性化協議会による会津圏域の地域公共交通網形成計画、再編実施計画、及び第2期市地域公共交通再編実施計画に基づき、市内及び広域バス路線の再編など、公共交通ネットワークの再構築に取り組んできた。 ・令和2年6月の地域公共交通活性化再生法改正を受け、持続可能な公共交通を実現する新たなマスタープランとして、市地域公共交通計画と利便増進実施計画（アクションプラン）を策定し、利便性の向上に取り組んでいる。 【2】地域内交通の構築・支援 ・金川町・田園町や湊、北会津、河東地区において、地区住民と協議し、バスの実証運行や検証、アンケート調査を行いながら、住民組織による運営や公共交通空白地域における地域内交通の構築、ボランティア輸送等に対する支援を行ってきた。 ・湊地区では、令和2年3月に「みんなと湊まちづくりネットワーク」がNP0法人格を取得し、令和3年10月から自家用有償旅客運送（交通空白地有償運送）を開始した。 【3】多様な交通手段と異業種連携サービスを提供するMaaSと新たなモビリティサービスの構築・支援 ・令和元年度に交通事業者やICT企業、有識者等により会津SamuraiMaaSプロジェクト協議会が設立、地方版MaaS構築の取組がスタートした。令和2年度から市も協議会に参画し、MaaSと連携して、新しいモビリティサービス（AIオンデマンドバス等）の実証運行を行った。車内混雑状況等のリアルタイム発信、バス停等の周辺店舗や施設の情報表示、スマートフォン等による乗車券購入など、利用環境整備に取り組んできた。 【4】会津鉄道・野岩鉄道への支援 ・市も出資する会津鉄道と野岩鉄道について、運行継続を図るため、事業者と行政が定めた経営改善計画に基づき財政支援を行ってきた（H9～） ・施設整備補助による鉄道施設の維持・更新に努めつつ（S63～）、会津・野岩鉄道利用促進協議会を中心に、関係自治体・団体が連携し両鉄道の利用促進を図ってきた（H9～） 【5】JR只見線の利活用 ・豪雨災害により一部区間（只見駅～会津川口間）が不通になっていた只見線については、不通区間の施設を県が保有する上下分離方式とし、令和4年10月1日に全線運転再開。県及び会津17市町村で覚書を締結し、上下分離区間における施設の維持管理費を負担している。 ・令和4年度に策定された「第2期只見線利活用計画（R5～9）」に基づき、県や沿線自治体、関係機関が連携して、只見線の利活用と地域活性化に取り組んでいる。
課題認識と今後の方針・改善点	【1】公共交通ネットワーク再構築の必要性 ・公共交通の利用者数は減少傾向にあり、将来的な公共交通の維持が困難なため、様々な交通モードの連携による公共交通ネットワークの再構築が必要となっている。 ・市地域公共交通計画及びそのアクションプランに基づき、事業の具現化と進捗管理を行いながら、誰もが利用しやすい公共交通ネットワークの構築・維持に取り組んでいく。 【2】地域内交通の構築・支援 ・交通空白地域対策として運行する金川町・田園町さわやか号、みなとバス、北会津ふれあい号及び河東みなづる号について、持続可能な交通として定着できるよう、各地区の取組等の情報を共有し、運行の改善を図りながら、各地区の実情に応じた運行支援を行っていく。 【3】多様な交通手段と異業種が連携しサービスを提供するMaaSと新たなモビリティサービスの構築・支援 ・路線バス利用者は減少しており、路線網、運行本数の充実や運賃割引を行なったとしても、高齢者等の移動を路線バスで支え続けることは、費用対効果や財政負担の面で課題が多い。そのため、ICTを活用し効率的に利用者の移動需要に応えることができるAIオンデマンドバスについて、会津SamuraiMaaSプロジェクト協議会と連携して、実証運行を目指していく。 ・移動の利便性を向上させ、交流人口拡大と賑わいの創出を目指して、異業種間連携による高付加価値サービスを提供する新たなモビリティサービスの構築、支援に取り組む。 【4】会津鉄道・野岩鉄道への支援 ・会津・野岩鉄道の経営は、沿線地域の人口減少や少子化、燃料価格の高騰等により、厳しい経営状況が継続している。両鉄道のさらなる経営の安定化に向けて、県や関係自治体等と連携し、新たな経営改善計画に基づく両鉄道の支援等を継続していく。 ・両鉄道の施設老朽化が進み、更新等の必要性が増していることから、安全運行の確保に向けた施設整備等を促進するため、国の再構築事業制度による補助の活用を図りながら、国、県、沿線自治体と協調して支援を継続していく。 【5】JR只見線の利活用 ・令和4年の全線運転再開以降、観光客の利用が増加しているが、運行本数や2次交通等に課題がある。また、施設の老朽化や資材費等の高騰により維持管理費が増加している。 ・県、関係自治体、関連団体等と連携して、利便性向上に向けたJRへの要望等を行うとともに、只見線を利活用した地域の活性化に取り組んでいく。また、維持管理費の自治体負担の軽減に向けて、鉄道再構築事業の活用を目指していく。

3 関連する政策分野と事務事業

政策分野	事務事業名	担当部・課名
36-2	地域づくりビジョン推進事業補助金	企画政策部・地域づくり課
36-2	地域づくり活動支援事業（北会津地域づくり委員会）	企画政策部・北会津支所・まちづくり推進課
36-2	地域づくり活動支援事業（河東地域づくり委員会）	企画政策部・河東支所・まちづくり推進課
36-2	地域づくり活動支援事業（みんなと湊まちづくりネットワーク）	企画政策部・地域づくり課

4 施策の最終評価

- ・政策分野31「公共交通」の推進にあたっては、「2 施策の評価」に従い取り組むこと。
- ・施策1「公共交通ネットワークの活性化と再生」については、ICTを活用し効率的に利用者の移動需要に応えることができるAIオンデマンドバスについて、会津SamuraiMaaSプロジェクト協議会と連携して、実装運行を目指していく。
また、JR只見線の利活用については、令和4年の全線運転再開以降、観光客の利用が増加しているが、施設の老朽化や資材費等の高騰により維持管理費が増加していることから、県、関係自治体、関連団体等と連携して、只見線を利活用した地域の活性化に取り組むとともに、維持管理費の自治体負担の軽減に向けて、鉄道再構築事業の活用を目指していく。

5 事務事業一覧

番号	ロジック モデル	重点事 業	人口減 少対策 ※	SDGs ターゲ ット	事務事業名	次年 度方 針	担当部・課
施策1 公共交通ネットワークの活性化と再生							
1	◎	◎		11.2	リクエスト型最適経路バス運行事業	新規	企画政策部 地域づくり課
2	◎	◎		11.2	会津総合開発協議会特別負担金	継続	企画政策部 地域づくり課
3	◎	◎		11.2	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	継続	企画政策部 地域づくり課
4			基本目標2	11.2	会津・野岩鉄道利用促進協議会負担金	継続	企画政策部 地域づくり課
5				11.2	福島県会津線等対策協議会負担金	継続	企画政策部 地域づくり課
6				11.2	福島県鉄道活性化対策協議会負担金	継続	企画政策部 地域づくり課
7		◎		11.2	只見線活性化対策協議会負担金	継続	企画政策部 地域づくり課
8		◎		11.2	JR只見線維持管理費負担金（福島県只見線復旧復興基金負担金）	継続	企画政策部 地域づくり課
9		◎	基本目標2	11.2	会津線・只見線体験事業負担金（只見線復旧支援事業）	継続	企画政策部 地域づくり課
10		◎		11.2	地域公共交通会議負担金	継続	企画政策部 地域づくり課
11	◎	◎	基本目標3	11.2	新モビリティサービス推進事業	継続	企画政策部 地域づくり課
12		◎		11.2	広域交通確保維持改善事業（生活交通路線対策事業）	継続	企画政策部 地域づくり課
13			基本目標3	11.2	地域内交通構築・支援事業（公共交通空白地域対策事業）	継続	企画政策部 地域づくり課
14				11.2	会津圏域公共交通活性化協議会負担金	継続	企画政策部 地域づくり課
15	◎	◎	基本目標3	11.2	中山間地域等高等学校遠距離通学支援事業	継続	企画政策部 地域づくり課
16			基本目標3	11.2	河東地域内交通運営支援事業	継続	企画政策部 河東支所まちづくり推進課
17			基本目標3	11.2	北会津地域内交通運営支援事業	継続	企画政策部 北会津支所 まちづくり推進課

※人口減少対策に資する事業を「第3期 会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標に位置付けた取組を記載しています。

基本目標1 既存産業・資源を活用した魅力的なしごとづくり

基本目標2 地域の個性を活かした新たな人の流れの創出

基本目標3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり

基本目標4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

施策1 公共交通ネットワークの活性化と再生							
1	事業名	リクエスト型最適経路バス運行事業			法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課			次年度方針	新規	
	概要 (目的と内容)	市街地における公共交通空白地域の解消及び観光客の個人旅行化に伴うパーソナルな公共交通需要に対応するため、定時定路線ではなく、利用者のリクエストに応じてA Iにより最適化したルートで運行するリクエスト型最適経路バスを導入する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)		
			事業費	0	16,200		
			所要一般財源	0	16,200		
			概算人件費	3,941	3,941		
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	R2～R4：実証事業（内閣府：地方創生推進事業）、実証運行の評価・検証 R5～R6：実証運行を踏まえた具体定な導入内容の検討、実証運行を見据えた最終的な実証事業（国交省：共創モデル実証プロジェクト）の実施					
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	金堀線など既存のバス路線を整理しながら、特に朝の通勤通学時間以外の時間帯について、リクエスト型最適経路バスへの集約を図る。					
	2	事業名	会津総合開発協議会特別負担金			法定／自主	自主
		担当部・課	企画政策部・地域づくり課			次年度方針	継続
概要 (目的と内容)		会津鉄道及び野岩鉄道の経営安定化を図るため、それぞれが策定した経営改善計画に基づく経常損失額（計画値）に対し、県及び関係自治体が協調して財政支援を行う。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)		
			事業費	52,407	62,060		
			所要一般財源	52,407	62,060		
			概算人件費	1,137	1,137		
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)		【1】会津鉄道策定の経営改善計画（H15～） R4～6年度：第7次経営健全化3ヶ年計画 【2】野岩鉄道策定の経営改善計画（H16～） R4～6年度：第8次経営改善計画 【3】新型コロナウイルス・燃料価格高騰の影響を踏まえた緊急支援（R2～5）					
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)		両鉄道は、生活・観光・防災上の観点から重要な公共交通機関であるが、沿線人口の減少やマイカー移動の定着等により、利用者は減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染症や燃料価格高騰の影響もあり、厳しい経営状況が続いている。令和7年度を初年度とする経営改善計画に基づき、両鉄道事業者の経営改善が効果的に図られるよう、経営検討委員会を通じて県及び関係自治体と協議し、事業者に対し、経営改善に資する取組の提言や支援を行っていく。					
3		事業名	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金			法定／自主	自主
		担当部・課	企画政策部・地域づくり課			次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	会津線及び会津鬼怒川線の安全で円滑な運行を確保するとともに、車両改修などにより鉄道の魅力や利便性を向上させるため、鉄道施設の整備に対し、国及び県、沿線自治体と協調して補助金を交付する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)		
			事業費	30,228	33,817		
			所要一般財源	30,228	33,817		
			概算人件費	1,137	1,137		
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	事業者の施設整備に対し、国1/3、県1/3、沿線市町1/3の割合で補助金を交付する。 [R6の整備内容] 【1】会津鉄道（固定資産税納付見込額を基に、沿線市町の負担を按分） レール交換、マクラギ交換、連絡遮断装置更新等 【2】野岩鉄道（株式保有割合を基に、沿線市町の負担を按分） 変電所遮断装置更新工事、道床改良工事					
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	令和元年度に会津線でマクラギの老朽化を要因とする脱線事故が発生するなど、両鉄道ともに施設の老朽化が進んでいることから、安全運行の確保に向け、鉄道施設の計画的な更新・改良に対して、国、県、沿線自治体と協調し支援を継続していく。 会津鉄道については、県及び事業者等と連携して国庫補助率の高い鉄道再構築事業の活用を目指す。また、野岩鉄道についても、再構築事業の活用を検討を進めながら、計画的に施設更新等が図られるよう県や関係自治体と協調して支援等に取り組んでいく。					

4	事業名	会津・野岩鉄道利用促進協議会負担金		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	沿線市町村及び商工・観光団体、会津鉄道、野岩鉄道で構成する当該協議会へ負担金を支出し、会津・野岩鉄道の利用促進を図るための広告宣伝や鉄道利用者への支援等を行う。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	388	388
			所要一般財源	388	388
概算人件費			1,137	1,137	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	令和6年度協議会事業計画 ・地域間輸送強化事業（鉄道フォトギャラリー事業、鉄道絵画コンクール、鉄道魅力発信事業、鉄道イベント支援事業） ・地域住民利用促進事業（ファミリー割引事業、会津鉄道との共催事業、会津・野岩鉄道利用促進事業補助） ・首都圏誘客促進事業（ガイドブック製作事業）				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	沿線人口の減少や少子化、マイカー移動の定着等により、両鉄道の利用者は今後も減少傾向が継続することが予想される。一方、令和5年度以降、台湾からの観光客が多く利用しており、さらに利用が増加することが期待される。 令和8年度大型観光キャンペーンやインバウンドの増加に向けて、沿線市町村及び商工・観光団体と連携し、外国語による案内の充実など、観光路線として利用促進の取組を強化していく。				
5	事業名	福島県会津線等対策協議会負担金		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	福島県と会津地方の市町村等によって構成される当該協議会に負担金を支出し、会津鉄道及び野岩鉄道の安定的な経営を維持するための協議、広報、要望活動を実施する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	133	133
			所要一般財源	133	133
概算人件費			91	91	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	第三セクター鉄道会社への支援措置について、国（国土交通省）への要望活動を実施（R5年6月9日）				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	沿線人口の減少や少子化、マイカー移動の定着により、沿線住民による両鉄道の利用者は今後も減少傾向が継続することが予想される。 鉄道利用者を増やし、両鉄道の活性化と安定的な運行が図られるよう本協議会を通じて国等への要望活動等を継続していく。				
6	事業名	福島県鉄道活性化対策協議会負担金		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	福島県と県内の鉄道敷設市町村等によって構成される当該協議会に負担金を支出し、新幹線及び在来線の利便性向上や被災路線の復旧のために必要な協議等を行うとともに、その目的達成のための要望活動を実施する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	21	21
			所要一般財源	21	21
概算人件費			190	190	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	【1】取組状況 県内の市町村が一体となって鉄道の施設や車両、ダイヤ等に関する要望活動を行う事で、それらの改善が図られるなど一定の成果をあげてきた。 【2】改善内容 磐越西線での指定車両「あいづ」の運行開始。（R2.3～） 磐越西線濁川橋りょうの早期復旧工事による全線運転再開(R5.4.1)				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	磐越西線や只見線については、沿線人口の減少やマイカー移動の定着等による長期的な利用者数の減少が課題となっている。 鉄道施設の整備やダイヤ改正、運行本数の充実、新型車両の導入など、利便性や魅力の向上が図られるよう、本協議会を通じて国やJRへの要望活動等を継続していく。				

	事業名	只見線活性化対策協議会負担金		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	沿線市町村で構成する当該協議会に負担金を支出し、只見線の利用促進と利便性の向上を図るため、広報活動や要望活動等を実施する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	58	58
			所要一般財源	58	58
概算人件費			91	91	
7	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・他団体と連携し、全線復旧を求める要望活動の実施（H27～） ・只見線全線運転再開（R4.10.1） ・広報活動：只見線キャラクター「キハちゃん」動画の製作・発信等			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	只見線については、県を中心とする「只見線利活用推進協議会」が発足したことから、当協議会の活動のあり方を検討する必要があるが生じている。 今後も活動を継続しつつ、只見線利活用推進協議会との役割分担を図るなど、活動のあり方については関係市町村と継続して協議していく。			
	事業名	JR只見線維持管理費負担金（只見線復旧復興基金負担金）		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	令和4年10月に全線運転再開したJR只見線の上下分離区間（会津川口～只見駅）の鉄道施設等の維持管理費について、県及び会津17市町村により負担金を支出し、その確保・維持を図る。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	9,244	9,244
			所要一般財源	9,244	9,244
			概算人件費	1,137	1,137
8	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・H25：「福島県JR只見線復興推進会議」設立、只見線復旧復興基金を設置 ・H26～28：基金に121,978千円を拠出（基金総額2,100百万円） ・H28：維持管理に係る県と会津17市町村の負担割合について、県と確認書を締結 ・R3：令和4年度以降の維持管理費を明記した「覚書」を、県と会津17市町村で締結 ・R4：只見線全線運転再開　・R5：只見線利活用計画（2023～2027）策定			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	令和4年の全線運転再開以降、観光客の利用が増加しているが、運行本数や2次交通等に課題がある。また、施設の老朽化や資材費等の高騰により維持管理費が増加している。 県、関係自治体、関連団体等と連携して、利便性向上に向けたJRへの要望等を行うとともに、只見線を利活用した地域の活性化に取り組んでいく。また、維持管理費の自治体負担の軽減に向けて、鉄道再構築事業の活用を目指していく。			
	事業名	会津線・只見線体験事業負担金（只見線復旧支援事業）		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	市内の小学生及び大人を対象に、会津線・只見線及び会津地域の魅力を体験するツアーを企画・実施する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	896	896
			所要一般財源	896	896
			概算人件費	379	379
9	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・H27～：市内小学生を対象とした只見線・会津線体験ツアーの実施 ・R2：新型コロナウイルスの影響により中止。 ・R3：只見線・会津線体験ツアーの再開（1回） ・R4：全線運転再開を受け、初めて秋（10月）ツアーを実施 ・R5：小学生対象のツアーに加え、大人向けのツアーを実施			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	令和4年10月の只見線全線運転再開以降、観光客等の増加により、利用者が増加しているが、ローカル鉄道の運行継続には、地域住民の理解や利用が不可欠であり、市民等の只見線に対するマイレール意識の醸成等が必要である。 只見線の復旧・復興への理解を深め、また会津線も含む地域ローカル鉄道へのマイレール意識の醸成を図るため、引き続き、地域住民に乗車機会を提供し、効果的な事業の在り方を検討しながらツアーを企画・実施していく。			

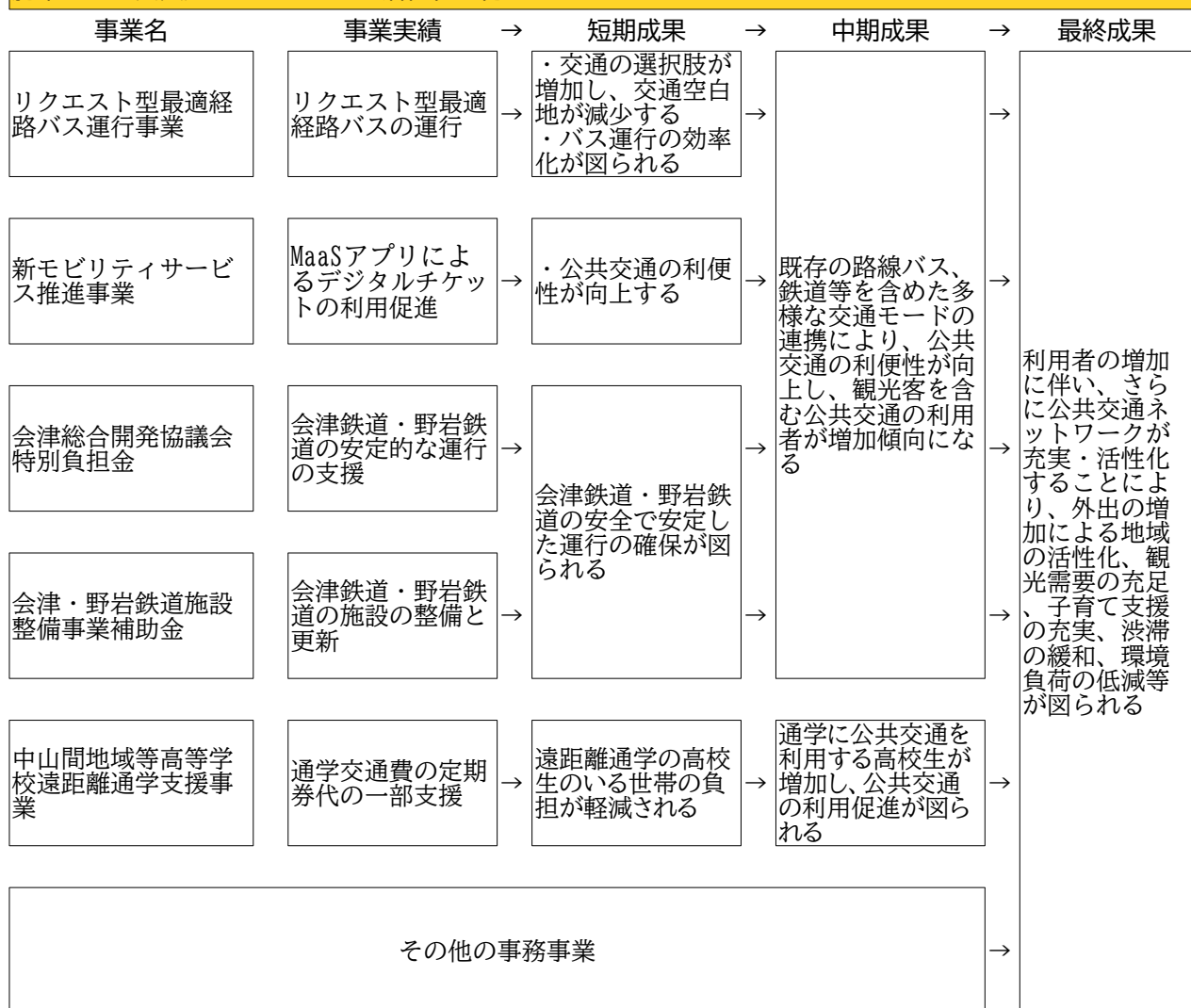
	事業名	地域公共交通会議負担金		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	市民生活に必要な移動手段を確保・維持するため、地域公共交通会議を設置し、地域住民や交通事業者を含めた関係者との連携のもと、持続可能な交通体系を構築していくための協議、調整を行う。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	1,400	1,400
			所要一般財源	1,400	1,400
概算人件費			2,653	2,653	
10	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	H27：地域公共交通網形成計画を策定 H30：第1期地域公共交通再編実施計画に基づく路線再編 R2：第2期地域公共交通再編実施計画に基づく路線再編 R3：会津若松市地域公共交通計画を策定 R4：地域公共交通利便増進実施計画を策定			
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	路線の再編や利便性の向上等により利用促進に取り組んでいるが、人口減少や少子化等により、公共交通全体の利用者数の減少傾向が継続している。 策定した計画を確実に履行することにより、鉄道やバス、タクシー等のあらゆる交通モードが連携した利便性の高い公共交通ネットワークを構築するとともに、持続的な運行に向けて、これまで以上に利用促進に取り組んでいく。				
	事業名	新モビリティサービス推進事業		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	会津SamuraiMaaSプロジェクト協議会に参画し、MaaSとの連携により、新しいモビリティサービスの構築を目指し、AIオンデマンドバス等の実証事業等に取り組みながら、新モビリティサービスの本格実装等に向け、交通事業者や関係者等との協議・調整を進めていく。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	0	0
			所要一般財源	0	0
概算人件費			758	758	
11	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	R1：会津SamuraiMaaSプロジェクト協議会設立（民間事業者） R2：協議会に市が参画 【取組内容】 ・AIオンデマンドバスの実証運行（R2～） ・相乗りタクシーの実証運行（R2～3） ・デジタルチケット導入（R2～）			
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	自家用車の普及や人口減少等に伴う利用者の減少により、従来の路線バスやタクシーだけでは交通空白地域の解消をはじめ、高齢者や観光客等の移動手段の確保が難しくなっている。これまでの実証結果をもとに、AIオンデマンドバスの本格運行に取り組む。また、電子チケットの利便性を向上し利用の拡充を図るなど、事業者が自走できる地方版MaaSの実現を目指していく。				
	事業名	広域交通確保維持改善事業（生活交通路線対策事業）		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	市民生活にとって必要不可欠な生活交通の維持を図るため、市町村との運行契約により交通事業者が運行する市町村生活交通路線（委託路線）及び国・県補助対象の生活交通路線（地域間幹線系統）の運行を支援する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	110,073	117,495
			所要一般財源	110,073	117,495
概算人件費			1,516	1,516	
12	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	【1】生活交通路線（地域間幹線系統：国県補助） 運行欠損額と国・県補助金額との差額を関係市町村で補助。R3～：対象6路線（河東・湊線、本郷循環線、高田線、塩川・喜多方、坂下線、北会津線） 【2】市町村生活交通路線 運行欠損額を県と関係市町村で補助 H20～：対象5路線（金堀線、芦の牧線、高坂線、笈川線、新鶴線）			
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	自家用車の普及や人口減少、少子化による利用者の減少に加え、燃料費高騰等運行経費の増加により支援額が増加傾向にある。また、国庫補助の特例対象となっている地域間幹線系統については、特例の期限が令和7年度までとなっている。 地域間幹線系統については、国庫補助特例の延長に向けて、県及び近隣市町村と連携し、会津圏域地域公共交通計画の改訂及び路線再編を検討していく。また、委託路線についても、利用者意向等を踏まえながら、路線の再編等を検討していく。				

	事業名	地域内交通構築・支援事業（公共交通空白地域対策事業）		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	交通事業者のみでは対応が困難な公共交通空白地域の解消に向け、国・交通事業者と協調しながら、地域住民が主体的に運営する地域内交通の運行を支援する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	2,500	3,451
			所要一般財源	2,500	3,451
概算人件費			1,516	1,516	
13	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	本市における地域内公共交通 【1】金川町・田園町 協議会を設立し「さわやか号」H26～運行開始 【2】湊地区 地元NP0がR3年10月～交通空白地有償運送登録により、自家用有償運送開始			
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	人口減少等により地域内交通の利用者数が減少傾向にあり、新たな利用者の掘り起こしのための周知・広報をはじめ、利用促進のための取組を行う必要がある。 地域内交通が持続可能な交通として定着していけるよう、それぞれの地域にあった対応を検討しながら、地域づくりの観点等を踏まえた地域住民が起点となる取組を継続して進める。				
	事業名	会津圏域公共交通活性化協議会負担金		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	生活交通路線（地域間幹線系統）の確保・維持に向け、県が中心となり組織された会津圏域公共交通活性化協議会に参画し、会津圏域公共交通網形成計画、同再編実施計画を策定するとともに、近隣市町村に跨る広域路線バスの再編に向けた具体的な検討等を行う。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	357	357
			所要一般財源	357	357
概算人件費			1,516	1,516	
14	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	R1：協議会設立総会、会津圏域地域公共交通網計画の策定 R2：会津圏域地域公共交通再編実施計画等の策定、路線再編の実施 R3：会津圏域地域公共交通再編実施計画の改定、路線再編の実施 R4：路線再編の実施			
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	会津圏域地域公共交通再編実施計画の策定による国庫補助の特例措置の期限が令和7年度までとなっており、計画の改定及び路線再編等の検討が必要となっている。 今後も、国庫補助の特例を受けられるよう、県や近隣自治体と連携して、計画の改定や路線の再編・見直しに取り組んでいく。				
	事業名	中山間地域等高等学校遠距離通学支援事業		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	中山間地域等にある自宅から市内の高校までの距離が遠く、高額な通学交通費の負担を余儀なくされている生徒のいる世帯に対して、定期券代の一部を支援する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	2,210	2,210
			所要一般財源	2,210	2,210
概算人件費			190	190	
15	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	令和6年4月 支援事業開始 【補助内容】 ・月額定期購入の場合：20,000円/月を超える額を補助 ・年額定期購入の場合：144,000円/年を超える額を補助			
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	湊地区、大戸地区などの中山間地域等では、自宅から市街地の高等学校までの距離が遠いため、通学に公共交通機関を利用する場合に、非常に高額な交通費負担が発生してしまう世帯があり、通学支援が必要である。 中山間地域等に居住する高校生のいる世帯を対象に、個別に通学費の支援を実施するとともに、根本的な公共交通の利用促進と利用者の負担軽減を図るため、路線バスの路線再編と料金体系の見直しを交通事業者も交えて議論し、検討していく必要がある。				

16	事業名	河東地域内交通運営支援事業		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・河東支所まちづくり推進課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	河東地域の公共交通空白地域等において、地域内での買い物や通院、また、主要な公共施設等への移動手段の確保のため、地域住民との協働を基軸とした地域内交通の構築及び持続的な運行に向けた運営支援を行う。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	1,949	1,949
			所要一般財源	1,949	1,949
			概算人件費	3,638	3,638
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	- 平成29年度に、河東地域づくり委員会の中に設置した「交通環境部会」において、運行事業者やルート、待合乗降場所等の具体的な必要事項を決定し、平成30年4月より、河東地域内交通「みなづる号」の運行を開始した。 - 令和元年度からは、無料乗車会の実施や各種イベントとの連携、利用者アンケート等を実施しながら、さらなる利便性の向上と利用促進等について、交通環境部会での協議を行ってきた。			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	- コロナ禍や異常気象等により、年間利用者数の減少傾向が課題となっている。 - 現状の利用者の大半が移動手段を持たない高齢者であることを踏まえ、河東地域づくり委員会交通環境部会との協働により、潜在利用者のニーズの把握に取り組むとともに、移動手段としての利用に加えて住民同士の交流促進や生活の質の向上等につながる機会の創出とその効果の検証に取り組んでいく。			
17	事業名	北会津地域内交通運営支援事業		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・北会津支所まちづくり推進課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	北会津地域内からの日常的な移動手段の確保や交流促進などを図るため、各町内と医療機関や商業施設、地域内の主要公共施設とを結ぶ、地域内交通「北会津ふれあい号」の運営を支援する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	3,626	3,626
			所要一般財源	3,626	3,626
			概算人件費	3,638	3,638
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	「北会津ふれあい号」の利用促進や利便性、持続性の向上への取り組みや、冬期間の児童の通学利用、また住民の生活の質の向上につながる取り組みの検討を地域住民と共に進めてきた。 - イベント等でチラシや啓発物品を配布し周知活動を継続するとともに、乗車体験会を実施し、新規利用層の増加に向けて取り組みを行った。			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	- 地域住民の日常を支える生活路線であり、地域住民が主体的に関わりながら、一定の利用者の確保のもとに、持続可能な運営を図るよう収支率の改善に努めていく必要がある。 - 通院等の移動手段としての役割に加え、買い物・食事等のお出かけ目的の利用層を増やし、新たな交流の機会を提供できるように、引き続き新規利用のきっかけにつながるよう乗車体験会を実施する。			

施策のロジックモデル（政策の設計図）

施策1 公共交通ネットワークの活性化と再生



成果を示す根拠の推移（中期成果）

事業名	項目	R4	R5	R6	R7	R8
リクエスト型最適経路バス運行事業	路線バス利用者数（万人/年間）	112	121			
新モビリティサービス推進事業	路線バス利用者数（万人/年間）	112	121			
会津総合開発協議会特別負担金	会津鉄道輸送人員（万人/年間）	37	43			
会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	会津鉄道輸送人員（万人/年間）	37	43			
中山間地域等高等学校遠距離通学支援事業	路線バス利用者数（万人/年間）	112	121			
中山間地域等高等学校遠距離通学支援事業	会津鉄道輸送人員（万人/年間）	37	43			